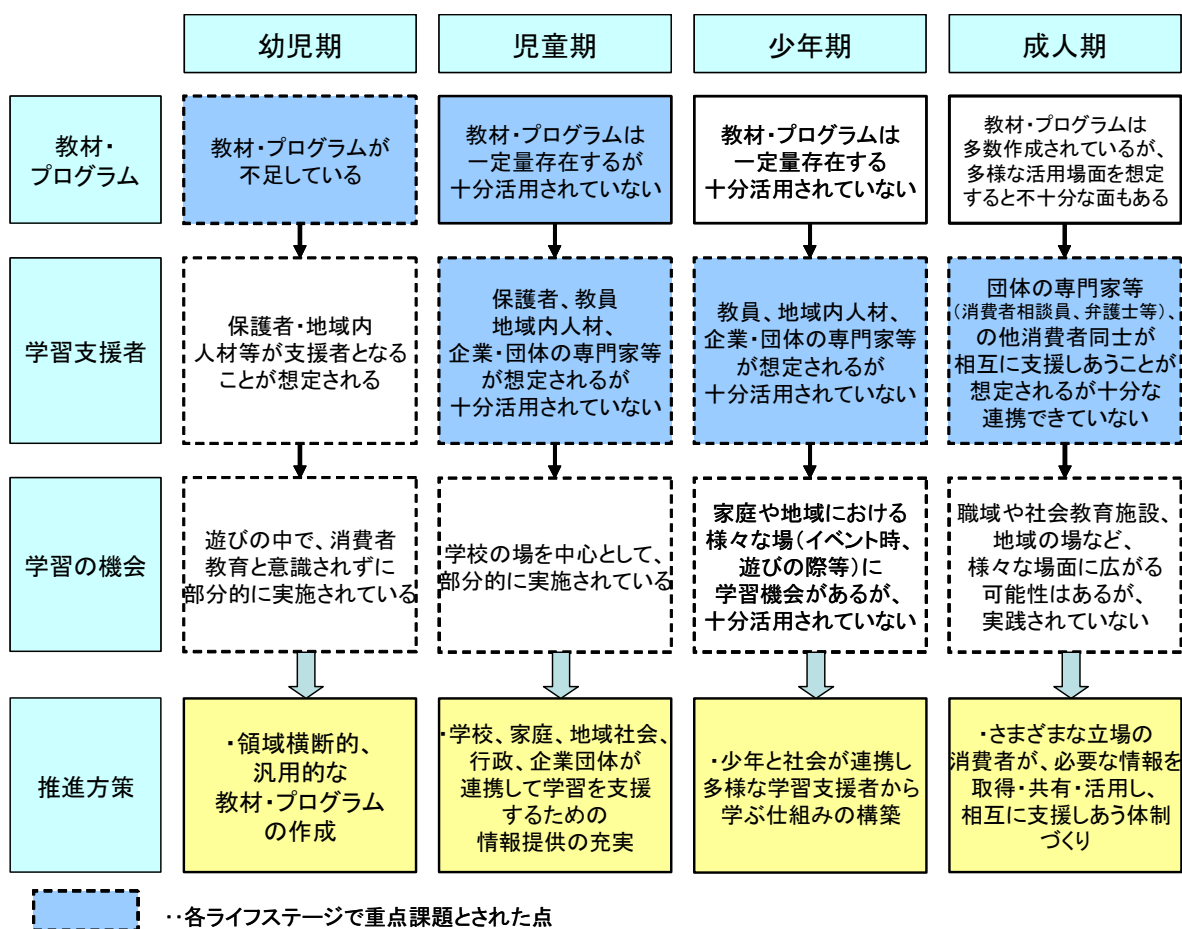


2.5 ライフステージ別の重点的な推進方策のまとめ

各ライフステージにおける特徴等を「教材・プログラム」、「学習支援者」、「学習の機会」の視点からまとめると、次のように示される。図表 2-38 に示すとおり、各ライフステージで、推進方策を検討する際に現状の課題であると重視された点が、「教材・プログラム」や「学習支援者」に関する点等に集約される。

図表 2-38 各ライフステージの現状と課題及び推進方策



各ライフステージ別における消費者教育の重点的な推進方策について、検討された内容を集約して掲載する。

《幼児期》

○汎用性のある適切な教材や、それを利用するプログラムを充実する必要がある。

- －領域横断的で汎用的な教材の作成・共有化
- －効果的な学習の機会を対象としたプログラムの構築
- －身近な学習支援者である保護者・地域内人材を巻き込む仕組みづくり
- －幼稚園教諭・保育所の保育士を中心とした学習支援者への支援の充実

《児童期》

○小学校を活動の場の中心としつつ、地域社会、行政、企業、消費者団体等が連携して学習を支援するため、情報提供を効果的に行う場を構築することが必要である

- －双方向型情報提供の Web サイトの構築
- －教員が児童期の消費者教育の重要性を再認識するための情報提供の場の充実
- －小学校の需要に対応した、柔軟な教材やプログラムに関する情報提供の場の充実
- －多様な人材を活用する仕組みの充実

《少年期》

○少年（中高生）と社会が連携する仕組みを充実すること（コーディネート機能の充実）が必要である

- －地域・企業や消費者団体等の専門家等と学校の連携による学習支援者の多様化促進
- －様々な分野の知見の集約とプログラムや教材の集積を兼ね備えたコーディネート機能の充実
- －知識を行動につなげるための効果的な学習機会（家庭や地域において消費者意識・消費者行動を考える「場」や「時間」）の構築

《成人期》

○さまざまな立場の成人が必要な情報を取得・共有・活用し、相互に支援しあう体制が必要である。

- －成人の多様性や加齢等に伴う主体の変化に応じた消費者教育の展開
- －消費者と関連機関を結ぶ相互支援とコーディネート仕組みの充実
- －職場における消費者教育の強化